

TOSHIBA

2021年度連結決算

2022年5月13日

株式会社 東芝

代表執行役専務 CFO

平田 政善

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。詳細については、有価証券報告書及び四半期報告書をご参照ください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの12ヶ月累計です。
- 注記が無い限り、セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。
- 当社はキオクシアホールディングス(株)（以下「キオクシア」）の経営に関与しておらず、同社の業績予想を入手していないため、当社グループの財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローの見通しにはキオクシアの影響は含まれておりません。

今回ご説明のポイント

- 全事業セグメントで増収、半導体やエネルギー事業を中心に増益
 - 売上高 20年度 3兆544億円 → 21年度 3兆3,370億円 (対前年+2,826億円)
 - 営業損益 20年度 1,044億円 → 21年度 1,589億円 (対前年 +545億円)
- フリー・キャッシュ・フローは対前年で改善、受注高・受注残も堅調に推移
 - フリー・キャッシュ・フロー 20年度 385億円 → 21年度 1,247億円 (対前年+862億円)
 - 受注高は対前年7%増加、受注残は3%増加
- 22年度は、半導体不足、素材高騰、東芝キャリア(株)の連結除外による影響等があるものの21年度を上回る営業利益1,700億円の達成を目指す
- 21年度配当は2/14公表から30円の増配、22年度配当は通常配当130円と特別配当160円を合わせて年間290円を予想
 - 21年度(実績) 中間配当:40円、期末配当:70円、年間110円 (特別配当と合わせて年間220円)
 - 22年度(予想) 中間配当:60円、期末配当:70円、年間130円 (特別配当と合わせて年間290円)

本日のご説明内容

01 全社業績

02 セグメント業績

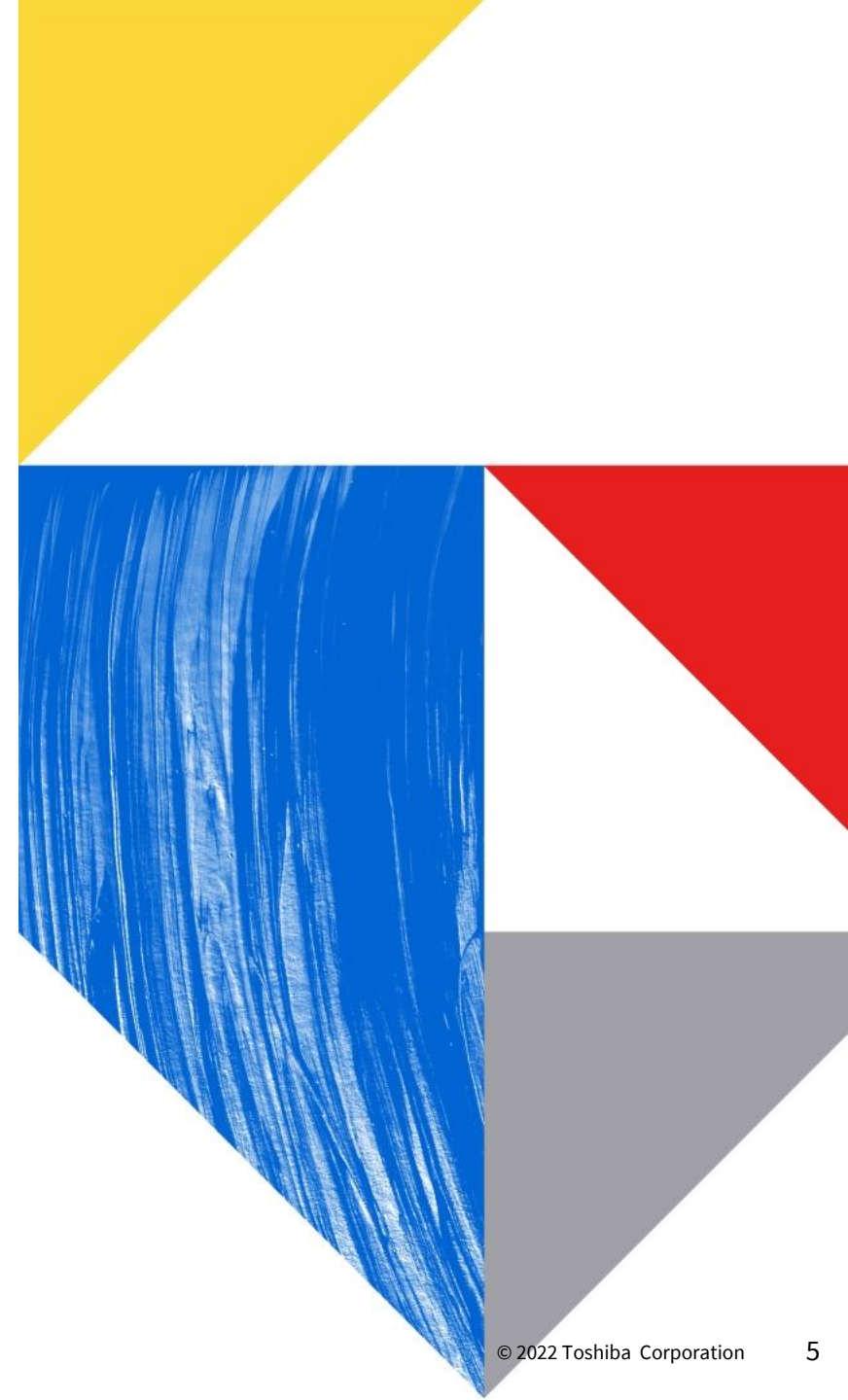
03 補足説明事項

04 2022年度業績予想

05 株主還元

01

全社業績



損益項目

対前年で増収、営業損益および当期純損益ともに増益

	20年度	21年度	対前回予想 (2/14公表)	対前年	主な差異要因 (対前年)	単位:億円 (↗):改善要因 (↘):悪化要因
売上高 伸長率	30,544	33,370	▲30	+2,826 +9%	(↗) エネルギーシステムSL、インフラシステムSL、ビルSL、デジタルSL デバイス&ストレージSL、リテール&プリンティングSL、為替影響 +899 (↘) その他	
営業損益 ROS	1,044 3.4%	1,589 4.8%	+39 +0.2%pt	+545 +1.4%pt	(↗) エネルギーシステムSL、ビルSL、デジタルSL、デバイス&ストレージSL リテール&プリンティングSL、為替影響 +164 (↘) インフラシステムSL、その他	
EBITDA EBITDAマージン	※1 1,896 6.2%	2,441 7.3%	▲9 0.0%	+545 +1.1%pt		
継続事業 税引前損益	1,535	2,391	+341	+856	(↗) 営業損益 +545 営業外損益 +311	
当期純損益 一株当たり当期純損益 発行済株式数 (千株)	1,140 251.25円 ※2 453,655	1,947 442.05円 440,342	+447 - -	+807 +190.80円 ▲13,313		
期中平均為替レート (米ドル)	106円	112円	-	+6円		

※ “SL”はソリューションの略 ※1 EBITDA=営業損益+減価償却費 ※2 発行済株式数は期中平均発行数(自己株式控除後)

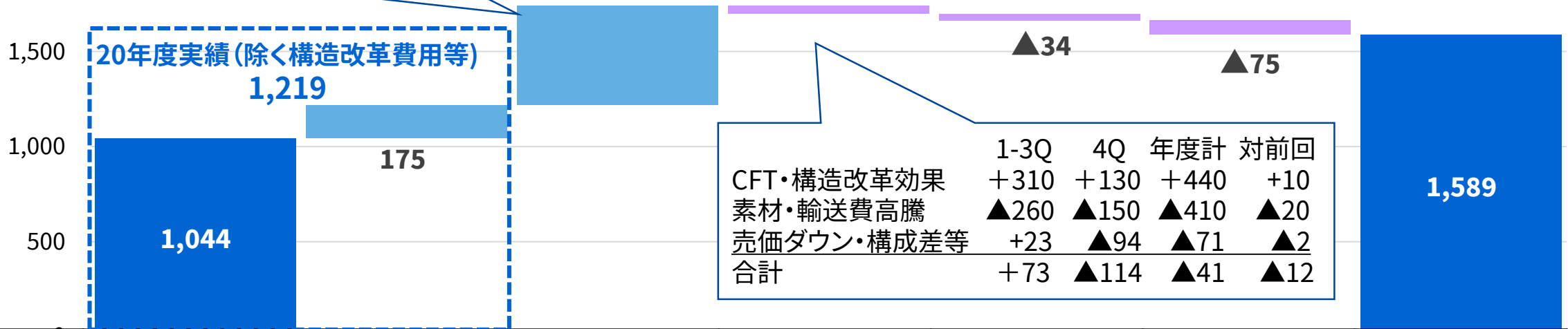
営業損益分析(20年度→21年度)

半導体不足影響、素材・輸送費高騰影響の更なる顕在化も
 コロナ影響の回復による増益やCFT・構造改革効果により対前年で増益

単位:億円

半導体不足影響
 1-3Q ▲100 4Q ▲130 年度計 ▲230 対前回 ▲30

成長に向けた投資
 (減価償却費、研究開発費)



	1-3Q	4Q	年度計	対前回
CFT・構造改革効果	+310	+130	+440	+10
素材・輸送費高騰	▲260	▲150	▲410	▲20
売価ダウン・構成差等	+23	▲94	▲71	▲2
合計	+73	▲114	▲41	▲12

1-3Q	240	123	508	73	▲3	▲65	876
4Q	804	52	12	▲114	▲31	▲10	713
年度計	1,044	175	520	▲41	▲34	▲75	1,589
対前回	0	0	▲70	▲12	+96	+25	+39

20年度実績 20年度実績 構造改革費用等 増減収等 (増減収、固定費増減等) 収益力実質改善 (CFT、構造改革効果、売価ダウン、素材高騰、構成差等) 成長固定費 構造改革費用等 21年度実績

営業外損益

持分法損益の改善等により対前年増益

単位:億円

	20年度	21年度	差
金融収支	▲18	▲15	+3
為替差損益	▲6	60	+66
固定資産売却損益	▲29	21	+50
有価証券売却損益	※1 258	▲6	▲264
訴訟和解費用	▲16	▲46	▲30
持分法損益	60	575	※2 +515
その他	※3 242	※4 213	▲29
合計	491	802	+311

※1:東芝ロジスティクス(株) (現SBS東芝ロジスティクス(株))
の売却益 166
東芝クライアントソリューション(株) (現Dynabook(株))
の株式譲渡に係る価格調整等 71

※2:キオクシア持分法損益差 +475
(20年度 ▲54→21年度 421)

※3:株式評価損益 130
東芝ロジスティクス(株) (現SBS東芝ロジスティクス(株))
の売却に伴う評価益 92

※4:訴訟損失引当金戻入 81、株式評価損益 43
米国子会社清算に伴う外貨換算調整額の実現 35
退職給付費用 23

キャッシュ・フロー／バランスシート項目

単位:億円
 (↗):改善要因
 (↘):悪化要因

	20年度	21年度	差	主な差異要因
フリー・キャッシュ・フロー	385	1,247	+862	
営業キャッシュ・フロー	1,451	2,492	+1,041	(↗) EBITDA、運転資金の改善
投資キャッシュ・フロー	▲1,066	▲1,245	▲179	(↘) 前年同期における一過性要因による影響等 ※1

	21/3末	22/3末	差	主な差異要因
株主資本	11,645	12,066	+421	(↗) 当期純損益 +1,947 外貨換算調整額 +317
株主資本比率	33.3%	32.3%	▲1.0%pt	(↘) 自己株式取得 ▲1,000 配当 ▲990
Net有利子負債 ※	▲78	812	+890	(↗) フリー・キャッシュ・フロー +1,247 (↘) 自己株式取得 ▲1,000
除く、オペレーティングリース債務	▲1,311	▲279	+1,032	(↘) 配当 ▲1,094
Net D/Eレシオ	▲1%	7%	+8%pt	
除く、オペレーティングリース債務	▲11%	▲2%	+9%pt	

※ Net有利子負債がマイナスの場合、Netキャッシュの状態(現金同等物が有利子負債を上回る)であることを示しています。

※1 東芝ロジスティクス(株)(現SBS東芝ロジスティクス(株))の株式譲渡に係る影響、当社の保有する投資有価証券の一部譲渡、東芝クライアントソリューション(株)(現Dynabook(株))株式譲渡に係る価格調整等

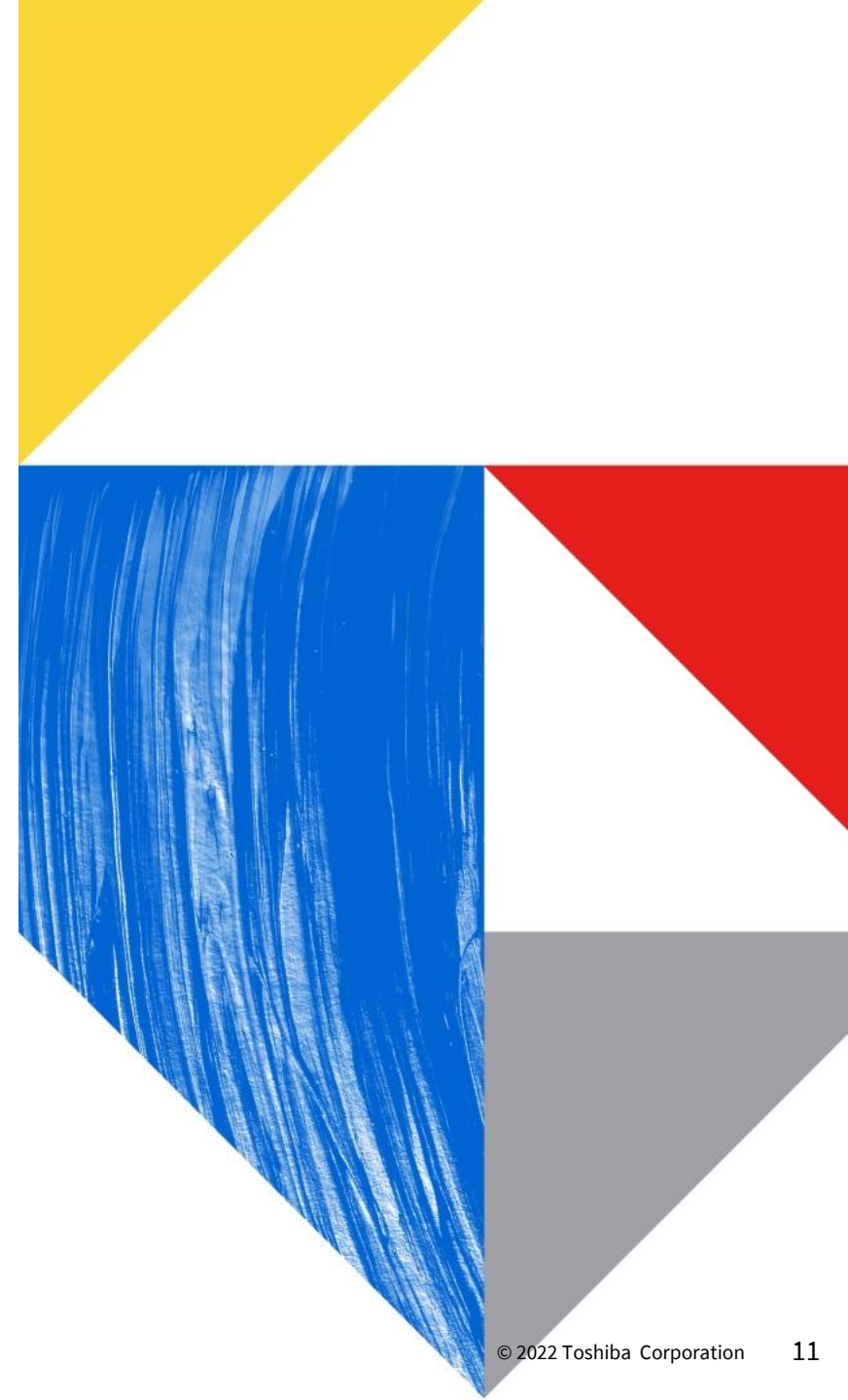
詳細項目

単位:億円

	20年度	21年度	差
売上高	30,544	33,370	+2,826
営業損益	1,044	1,589	+545
営業外損益	491	802	+311
継続事業税引前損益	1,535	2,391	+856
税金費用	▲138	▲248	▲110
非支配持分控除前 継続事業当期純損益	1,397	2,143	+746
非支配持分控除前 非継続事業当期純損益	▲77	-	+77
非支配持分帰属損益	▲180	▲196	▲16
当期純損益	1,140	1,947	+807
1株当たり当期純損益	251.25円	442.05円	+190.80円
フリー・キャッシュ・フロー	385	1,247	+862
	21/3末	22/3末	差
株主資本	11,645	12,066	+421
株主資本比率	33.3%	32.3%	▲1.0%pt
純資産	13,045	13,667	+622
Net有利子負債	▲78	812	+890
Net D/Eレシオ	▲1%	7%	+8%pt
期末日為替レート(米ドル)	111円	122円	+11円

02

セグメント業績



セグメント業績

単位:億円

		20年度	21年度	差	(伸長率)	対前回予想 (2/14公表)	21/4Q	対前同
エネルギーシステム ソリューション	売上高	4,932	5,590	+658	(+13%)	▲110	1,975	+78
	営業損益	108	356	+248		+26	275	+105
	ROS	2.2%	6.4%	+4.2%pt		+0.6%pt	13.9%	+4.9%pt
インフラシステム ソリューション	売上高	6,546	6,547	+1	(+0%)	+47	2,381	▲23
	営業損益	478	417	▲61		+7	348	▲25
	ROS	7.3%	6.4%	▲0.9%pt		+0.1%pt	14.6%	▲0.9%pt
ビル ソリューション	売上高	5,452	5,990	+538	(+10%)	+90	1,645	+111
	営業損益	237	263	+26		▲17	84	+26
	ROS	4.3%	4.4%	+0.1%pt		▲0.3%pt	5.1%	+1.3%pt
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	4,106	4,532	+426	(+10%)	▲68	1,186	+55
	営業損益	20	117	+97		▲33	30	▲22
	ROS	0.5%	2.6%	+2.1%pt		▲0.7%pt	2.5%	▲2.1%pt
デバイス&ストレージ ソリューション	売上高	7,113	8,598	+1,485	(+21%)	▲2	2,000	+55
	営業損益	125	657	+532		▲23	99	+47
	ROS	1.8%	7.6%	+5.8%pt		▲0.3%pt	5.0%	+2.3%pt
デジタル ソリューション	売上高	2,217	2,306	+89	(+4%)	+6	745	+41
	営業損益	199	244	+45		+14	112	+4
	ROS	9.0%	10.6%	+1.6%pt		+0.6%pt	15.0%	▲0.3%pt
その他	売上高	2,475	2,165	▲310	(▲13%)	+7	557	+10
	営業損益	▲202	▲527	▲325		+65	▲248	▲222
消去	売上高	▲2,297	▲2,358	▲61		-	▲670	▲57
	営業損益	79	62	▲17		-	13	▲4
合計	売上高	30,544	33,370	+2,826	(+9%)	▲30	9,819	+270
	営業損益	1,044	1,589	+545		+39	713	▲91
	ROS	3.4%	4.8%	+1.4%pt		+0.2%pt	7.3%	▲1.1%pt

※20年度実績はインフラシステムソリューションとその他で一部を組み替えております。

エネルギーシステムソリューション 主要事業内訳

単位:億円

		20年度	21年度	差	主な差異要因	21/4Q	対前同
エネルギーシステム ソリューション	売上高	4,932	5,590	+658	為替影響 +130	1,975	+78
	営業損益	108	356	+248	為替影響 +10 構造改革効果 +6	275	+105
	ROS	2.2%	6.4%	+4.2%pt		13.9%	+4.9%pt
	セグメント別FCF		644				
発電システム	売上高	3,287	3,822	+535		1,535	+186
	営業損益	209	358	+149	(↑) 増収による増益	287	+51
	ROS	6.4%	9.4%	+3.0%pt		18.7%	+1.2%pt
原子力 火力・水力	売上高	1,576	1,466	▲110	(↓) 安全対策工事関連の工程進捗差等	688	▲166
	売上高	1,711	2,356	+645	(↑) 海外案件の規模差等	847	+352
送変電・配電等	売上高	1,686	1,818	+132	(↑) 送変電・配電システム	453	▲109
	営業損益	▲48	36	+84	(↑) 増収による増益	▲1	+37
	ROS	▲2.8%	2.0%	+4.8%pt		▲0.2%	+6.6%pt
その他	売上高	▲41	▲50	▲9		▲13	+1
	営業損益	▲53	▲38	+15		▲11	+17

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

インフラシステムソリューション 主要事業内訳

単位:億円

		20年度	21年度	差	主な差異要因	21/4Q	対前同
インフラシステム ソリューション	売上高	6,546	6,547	+1	為替影響 +46	2,381	▲23
	営業損益	478	417	▲61	為替影響 +2 構造改革効果 ±0	348	▲25
	ROS	7.3%	6.4%	▲0.9%pt		14.6%	▲0.9%pt
	セグメント別FCF		506				
公共インフラ	売上高	3,977	4,034	+57	(↑) 社会システム事業の規模増	1,628	▲57
	営業損益	407	450	+43	(↑) 社会システム事業の増収による増益	321	▲3
	ROS	10.2%	11.2%	+1.0%pt		19.7%	0.5%pt
鉄道・産業システム ^{※1}	売上高	3,185	3,090	▲95	(↓) 産業システム事業の規模減	934	+28
	営業損益	71	▲33	▲104	産業システム事業の減収及び素材高騰影響	27	▲22
	ROS	2.2%	▲1.1%	▲3.3%pt	(↓) 構造改革費用 鉄道事業の海外案件コスト増による悪化	2.9%	▲2.5%pt
その他	売上高	▲616	▲577	+39		▲181	+6

※1 終息事業の損失等を含む

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

ビルソリューション 主要事業内訳

単位:億円

	20年度	21年度	差	主な差異要因	21/4Q	対前同
ビルソリューション						
売上高	5,452	5,990	+538	為替影響 +214 (↗) 昇降機 (国内、海外)、空調 (↘) 照明	1,645	+111
営業損益	237	263	+26	為替影響 +47 構造改革効果 ±0	84	+26
ROS	4.3%	4.4%	+0.1%pt	(↗) 空調 (↘) 昇降機 (国内、海外)、照明	5.1%	+1.3%pt
セグメント別FCF		111				
昇降機	2,255	2,369	+114			
照明	1,219	1,156	▲63			
空調	2,011	2,496	+485			

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

デバイス&ストレージソリューション 主要事業内訳

単位:億円

		20年度	21年度	差	主な差異要因	21/4Q	対前同
デバイス&ストレージ ソリューション	売上高	7,113	8,598	+1,485	為替影響 +324	2,000	+55
	営業損益	125	657	+532	為替影響 +87 構造改革効果 +125	99	+47
	ROS	1.8%	7.6%	+5.8%pt		5.0%	+2.3%pt
	セグメント別FCF		497				
半導体 ^{※1}	売上高	3,133	3,640	+507	(↗) (半) 車載を中心に市況回復	955	+62
	営業損益	137	490	+353	(↗) (半) 増収による増益、構造改革効果	109	+44
	ROS	4.4%	13.5%	+9.1%pt		11.4%	+4.1%pt
HDD他 ^{※2}	売上高	3,980	4,958	+978	(↗) (H) 工場稼働回復 大容量データセンター向け販売増	1,045	▲7
	営業損益	▲12	167	+179	(↗) (H) 増収による増益	▲10	+3
	ROS	▲0.3%	3.4%	+3.7%pt		▲1.0%	+0.2%pt

※1 : ディスクリート、システムLSI、(株)ニューフレアテクノロジー

※2 : HDD、部品材料、転売等

(半) : ディスクリート、システムLSI

(H) : HDD

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

リテール&プリンティングソリューション デジタルソリューション

単位:億円

		20年度	21年度	差	主な差異要因	21/4Q	対前同
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	4,106	4,532	+426	為替影響 +171 (↑) (R)増収 (↑) (P)増収	1,186	+55
	営業損益	20	117	+97	為替影響 +10 構造改革効果 +61	30	▲22
	ROS	0.5%	2.6%	+2.1%pt	(↑) (R)増益 (↑) (P)増益	2.5%	▲2.1%pt
	セグメント別FCF		▲45				
					(R):リテール事業 (P):プリンティング(ワークプレイス)事業		
		20年度	21年度	差	主な差異要因	21/4Q	対前同
デジタルソリューション	売上高	2,217	2,306	+89	為替影響 ±0 (↑) 官公庁向けシステム案件	745	+41
	営業損益	199	244	+45	為替影響 ±0 構造改革効果 ±0	112	+4
	ROS	9.0%	10.6%	+1.6%pt	(↑) 増収による増益	15.0%	▲0.3%pt
	セグメント別FCF		258				

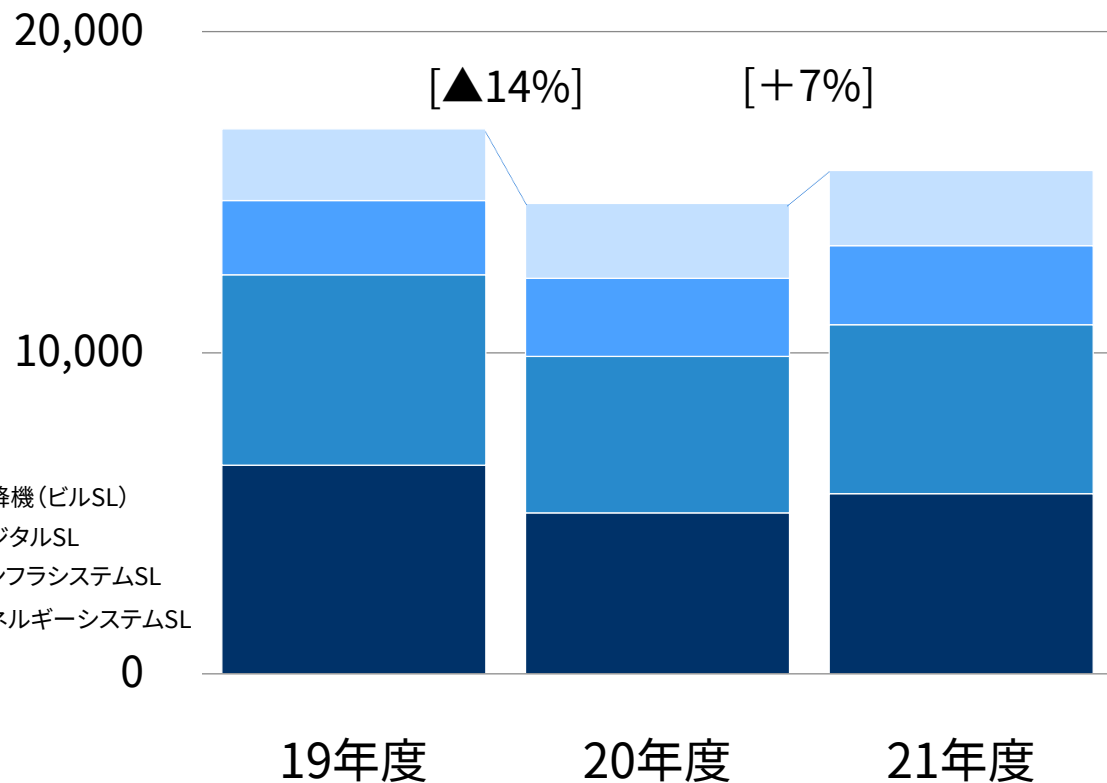
※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

受注高 受注残 推移

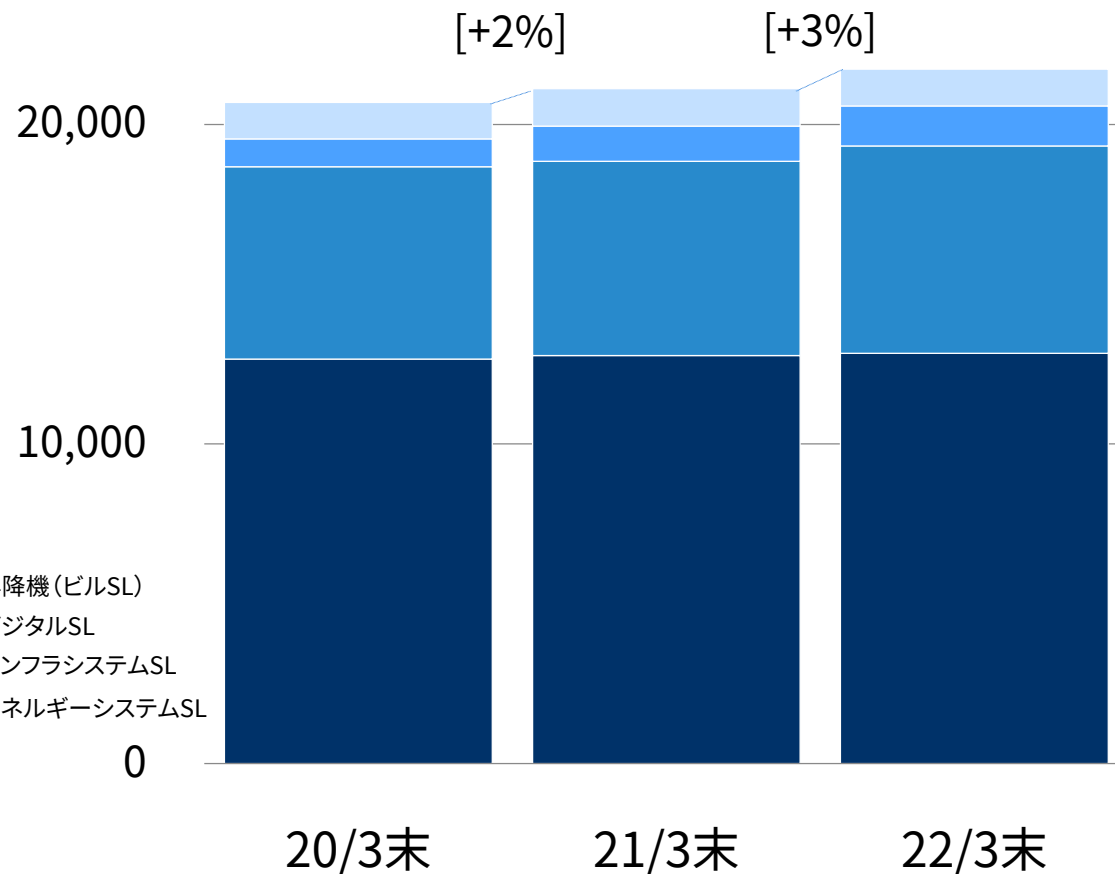
受注高、受注残ともに堅調に推移

単位:億円

受注高



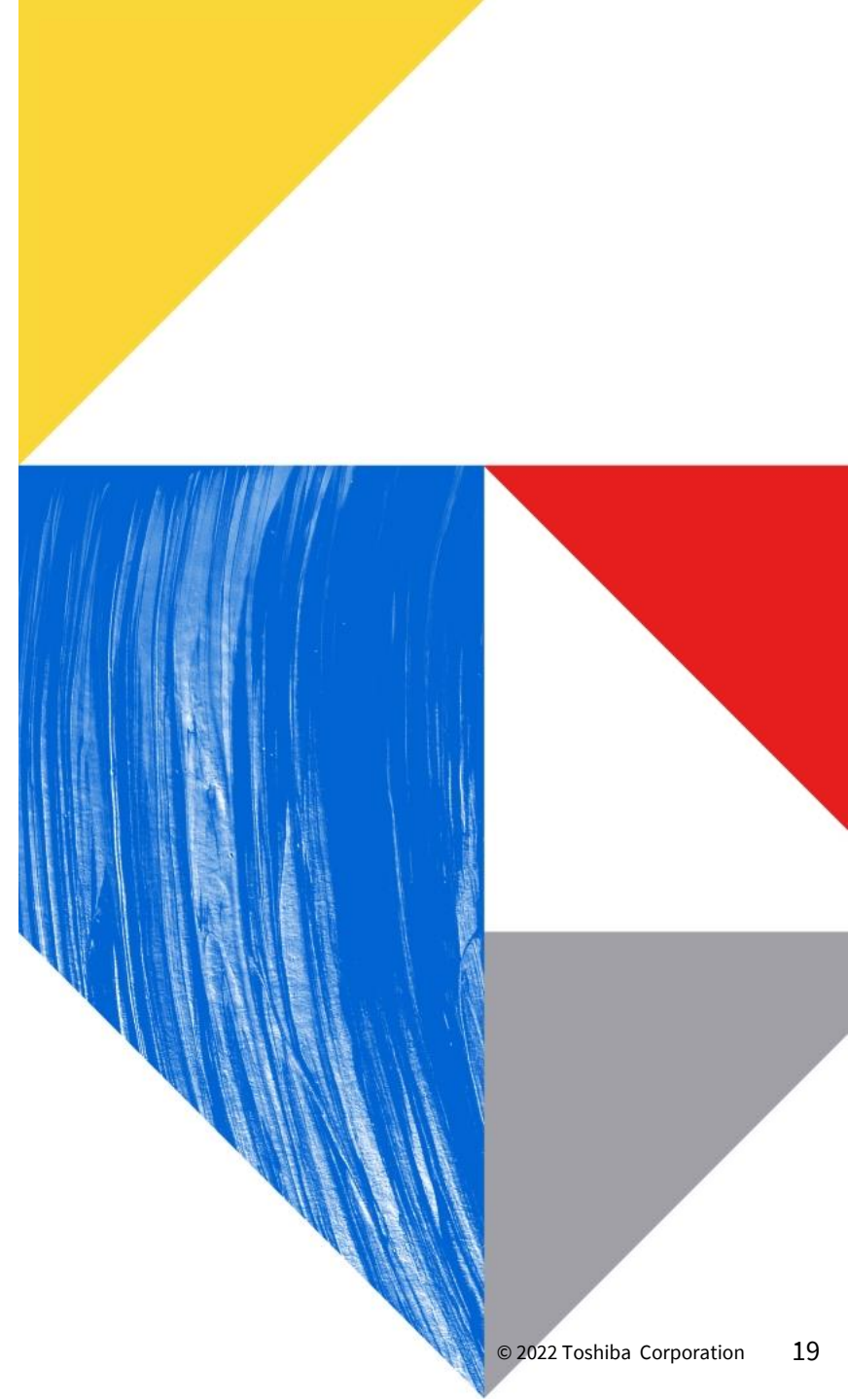
受注残



※”SL”はソリューションの略
 ※エネルギーシステムソリューションにおける受注キャンセルとなった案件を除く
 ※受注高及び受注残は、社内管理上の経営指標です。受注残は、有価証券報告書で公表している残存履行義務とは異なります。
 ※一部セグメントにおける集計対象の変更により、昨年度以前の実績値を変更しています。

03

補足説明事項



キオクシア持分法損益

単位：億円

	持分法損益	(PPA影響) 内数	除PPA影響	
20年度	1Q実績	11	(▲75)	86
	2Q実績	17	(▲78)	95
	3Q実績	▲45	(▲78)	33
	4Q実績	▲37	(▲76)	39
21年度	1Q実績	43	(▲68)	111
	2Q実績	153	(▲68)	221
	3Q実績	190	(▲74)	264
	4Q実績	35	(▲64)	99

(ご参考) ビット成長率・ASP推移

	ビット成長 (対前Q)	ASP (対前Q)	
20年度	1Q実績	1桁%台前半の減少	1桁%台前半の上昇
	2Q実績	20%台半ばの増加	1桁%台後半の下落
	3Q実績	1桁%台前半の増加	1桁%台後半の下落
	4Q実績	1桁%台半ばの増加	1桁%台後半の下落
21年度	1Q実績	1桁%台後半の増加	10%台前半の上昇
	2Q実績	10%台後半の増加	1桁%台半ばの上昇
	3Q実績	1桁%台前半の減少	横ばい
	4Q実績	1桁%台前半の増加	横ばい

データ提供：キオクシア

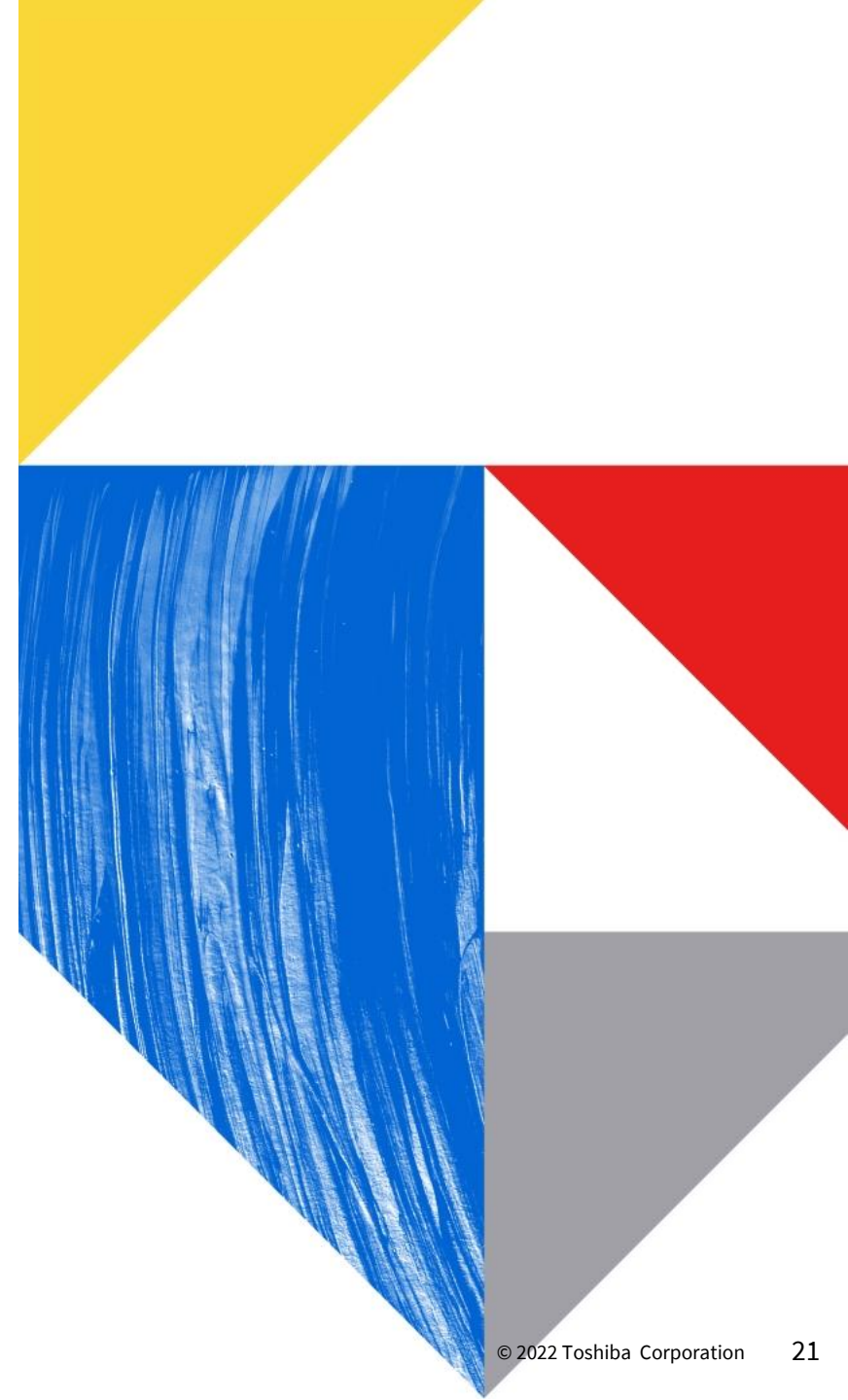
[今後の見通し]

キオクシアの持分法損益に係る今後の見通しについて提供を受けていないため、当社の連結業績については実績のみのご説明とさせていただきます。

⇒ 22年度見通しにおいては、キオクシアの持分法損益について将来見通しは織り込んでいない参考値を開示しています。

04

2022年度業績予想



業績予想 全社

	21年度 実績	22年度 業績予想	差
売上高 伸長率	33,370	33,000	▲370 ▲1%
営業損益 ROS	1,589 4.8%	1,700 5.2%	+111 +0.4%pt
EBITDA EBITDAマージン	2,441 7.3%	2,700 8.2%	+259 +0.9%pt
税引前損益 ※1	2,391	※ 2,500	+109
当期純損益	1,947	※ 1,750	▲197
ROE	16.4%	※ 14.2%	▲2.2%pt
ROIC ※2	15.8%	※ 13.6%	▲2.2%pt
フリー・キャッシュ・フロー	1,247	1,000	▲247

単位:億円

	22/3末 実績	23/3末 見通し	差
株主資本	12,066	※ 12,600	+534
株主資本比率	32.3%	34.2%	1.9%pt
Net有利子負債	812	※ 1,200	+388
Net D/Eレシオ	7%	10%	+3%pt
期末日為替レート (米ドル)	122円	120円	▲2円

※22年度見通しにおいては、キオクシア持分法損益について将来見通しは織り込んでいない参考値です。

※1 東芝キャリア(株)の株式譲渡に伴い22年度業績予想には営業外収益として600億円が含まれておりますが、一定の条件に基づく想定値であり、今後変動する可能性があります。

※2 ROIC=(当期純損益-非支配持分帰属損益-支払利息×(1-税率))÷(純有利子負債+純資産)

業績予想 セグメント別

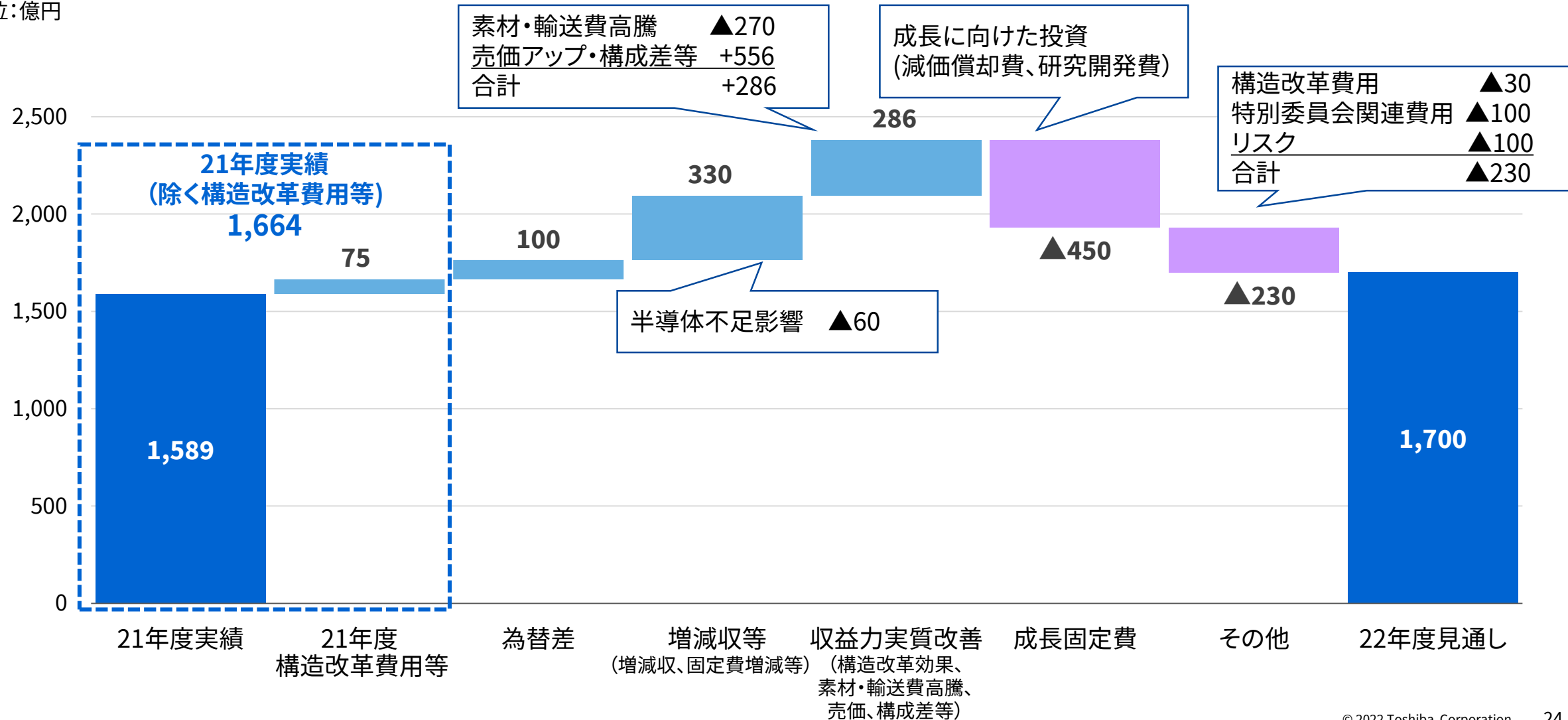
単位:億円

		21年度 実績	22年度 業績予想	差	(伸長率)
エネルギーシステム ソリューション	売上高	5,590	6,100	+510	(+9%)
	営業損益	356	440	+84	
	ROS	6.4%	7.2%	+0.8%pt	
インフラシステム ソリューション	売上高	6,547	7,000	+453	(+7%)
	営業損益	417	510	+93	
	ROS	6.4%	7.3%	+0.9%pt	
ビル ソリューション	売上高	5,990	4,400	▲1,590	(▲27%)
	営業損益	263	190	▲73	
	ROS	4.4%	4.3%	▲0.1%pt	
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	4,532	4,600	+68	(+2%)
	営業損益	117	180	+63	
	ROS	2.6%	3.9%	+1.3%pt	
デバイス&ストレージ ソリューション	売上高	8,598	9,200	+602	(+7%)
	営業損益	657	800	+143	
	ROS	7.6%	8.7%	+1.1%pt	
デジタル ソリューション	売上高	2,306	2,300	▲6	(▲0%)
	営業損益	244	220	▲24	
	ROS	10.6%	9.6%	▲1.0%pt	
その他・消去	売上高	▲193	▲600	▲407	
	営業損益	▲465	▲640	▲175	
合計	売上高	33,370	33,000	▲370	(▲1%)
	営業損益	1,589	1,700	+111	
	ROS	4.8%	5.2%	+0.4%pt	

営業損益分析(21年度→22年度)

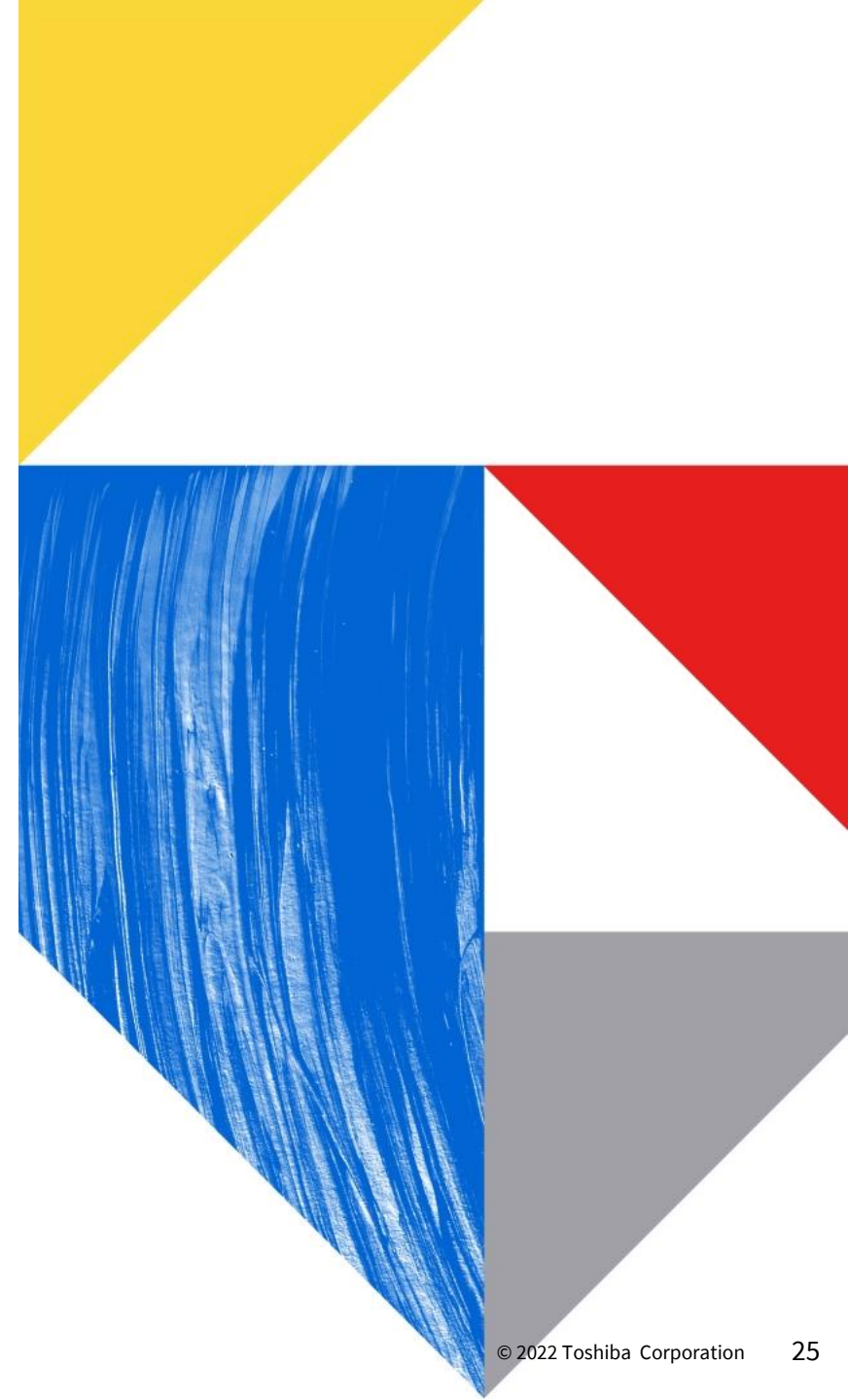
更なる半導体不足や素材・輸送費高騰影響を想定するも、売価アップや構成差等により22年度は1,700億円の達成を目指す

単位:億円



05

株主還元



21年度決算を受けた株主還元

21年度期末配当 前回予想から+30円の増額

キオクシア持分法損益を 除く純損益	1,526億円
×配当性向30%以上	458億円以上
－うち中間配当	173億円
=期末配当目安	285億円以上 (66円/株)

期末配当 **70円**
(中間配当40円と合わせて年間110円)

**22年度配当予想
年間290円/株**

適正資本の検証結果 700億円の適正資本超過

①21年度末株主資本	12,066億円
②21年度末適正資本 (リスク資産、偶発債務、事業計画等を勘案し検証)	約11,100億円
①－②	約966億円
－期末配当額(70円/株)	303億円

特別配当 約**692億円**
(160円/株、基準日6/30)

- 特別配当 160円/株
- 通常配当 130円/株 (中間60円・期末70円)
22年度 純損益 1,750億円 × 配当性向30%以上
= 525億円(121円/株)

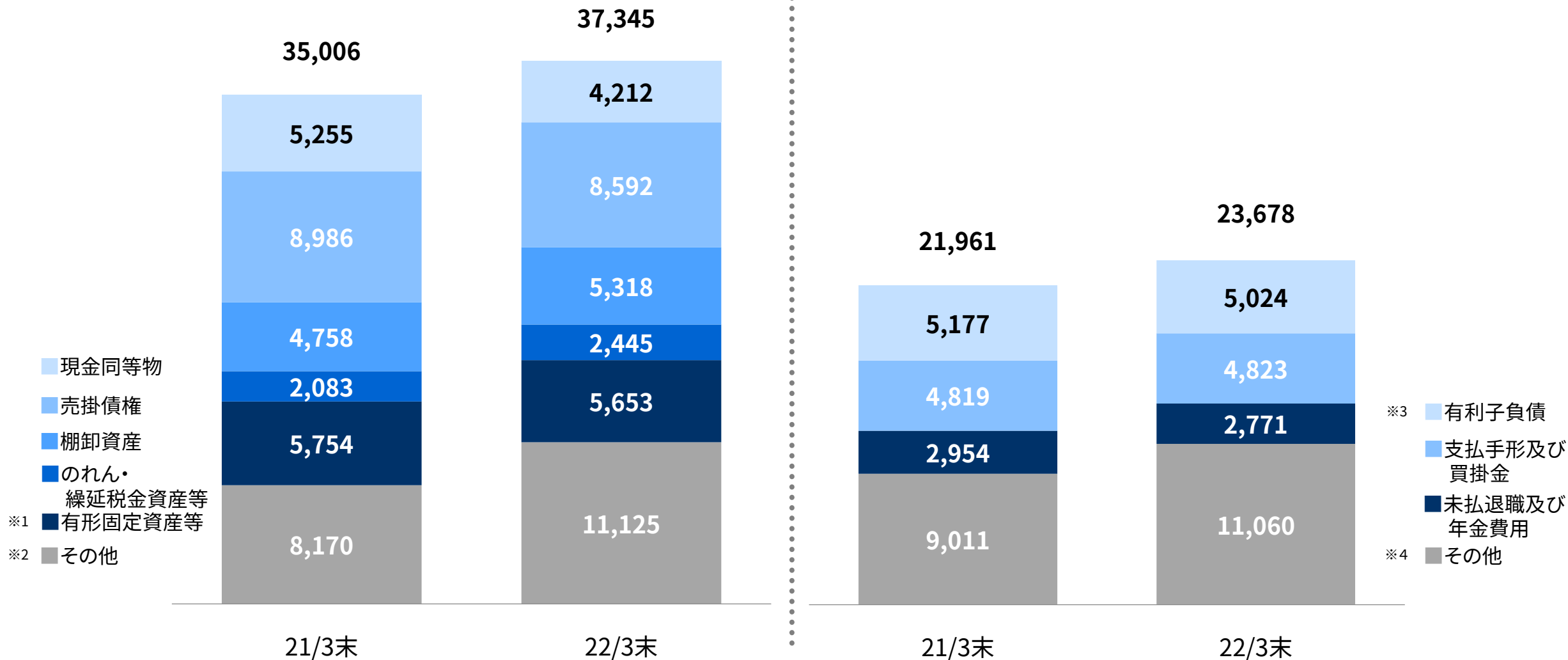
Appendix

貸借対照表

単位: 億円

資産

負債



※1 オペレーティング・リース使用権資産 (21/3末1,197億円、22/3末1,050億円) を含みます。
 ※2 東芝キャリア(株)及びその傘下会社にかかる資産2,154億円を売却目的保有に分類し、その他に含みます。
 ※3 オペレーティング・リース債務 (21/3末1,233億円、22/3末1,091億円) を含みます。
 ※4 東芝キャリア(株)及びその傘下会社にかかる負債927億円を売却目的保有に分類し、その他に含みます。

設備投資(発注ベース)

単位:億円

設備投資(発注ベース)	20年度 実績	21年度 実績	21/4Q 実績	21/4Qの主な案件
エネルギーシステム ソリューション	94	120	71	原子燃料事業の生産体制強化投資
インフラシステム ソリューション	159	152	70	物流建屋建設
ビル ソリューション	124	137	66	
リテール&プリンティング ソリューション	43	60	16	
デバイス&ストレージ ソリューション	378	682	66	
デジタル ソリューション	13	17	3	
その他	305	507	216	研究開発新棟建設
合計	1,116	1,675	508	
投融資	101	121		

設備投資(発注ベース)

単位:億円

設備投資(発注ベース)	21年度 実績	22年度 見通し
エネルギーシステム ソリューション	120	220
インフラシステム ソリューション	152	210
ビル ソリューション	137	180
リテール&プリンティング ソリューション	60	90
デバイス&ストレージ ソリューション	682	1,000
デジタル ソリューション	17	30
その他	507	470
合計	1,675	2,200
投融資	121	600

エネルギーシステムソリューション 主要事業内訳

単位:億円

		21年度 実績	22年度 業績予想	差	(伸長率)
エネルギーシステム ソリューション	売上高	5,590	6,100	+510	(+9%)
	営業損益	356	440	+84	
	ROS	6.4%	7.2%	+0.8%pt	
発電システム	売上高	3,822	3,950	+128	(+3%)
	営業損益	358	360	+2	
	ROS	9.4%	9.1%	▲0.3%pt	
原子力 火力・水力	売上高	1,466	1,670	+204	
		2,356	2,280	▲76	
送変電・配電等	売上高	1,831	2,250	+419	(+23%)
	営業損益	22	80	+58	
	ROS	1.2%	3.6%	+2.4%pt	
その他	売上高	▲63	▲100	▲37	
	営業損益	▲24	0	+24	

※ 21年度実績は送変電・配電等とその他で一部を組み替えております。

インフラシステムソリューション 主要事業内訳

ビルソリューション

単位:億円

		21年度 実績	22年度 業績予想	差	(伸長率)
インフラシステム ソリューション	売上高	6,547	7,000	+453	(+7%)
	営業損益	417	510	+93	
	ROS	6.4%	7.3%	+0.9%pt	
公共インフラ	売上高	4,034	4,250	+216	(+5%)
	営業損益	450	410	▲40	
	ROS	11.2%	9.6%	▲1.6%pt	
鉄道・産業システム	売上高	3,090	3,400	+310	(+10%)
	営業損益	▲33	100	+133	
	ROS	▲1.1%	2.9%	+4.0%pt	
その他	売上高	▲577	▲650	▲73	
ビルソリューション※	売上高	5,990	4,400	▲1,590	(▲27%)
	営業損益	263	190	▲73	
	ROS	4.4%	4.3%	▲0.1%pt	
昇降機		2,369	2,130	▲239	(▲10%)
照明	売上高	1,156	1,320	+164	(+14%)
空調		2,496	970	▲1,526	(▲61%)

※ 22年度業績予想には、2022年2月7日に公表した「空調事業を担う当社子会社の異動に関するお知らせ」における子会社の異動の影響を織り込んでいます。

デバイス&ストレージソリューション 主要事業内訳

単位:億円

		21年度 実績	22年度 業績予想	差	(伸長率)
デバイス&ストレージ ソリューション	売上高	8,598	9,200	+602	(+7%)
	営業損益	657	800	+143	
	ROS	7.6%	8.7%	+1.1%pt	
半導体 ^{※1}	売上高	3,640	4,300	+660	(+18%)
	営業損益	490	620	+130	
	ROS	13.5%	14.4%	+0.9%pt	
HDD他 ^{※2}	売上高	4,958	4,900	▲58	(▲1%)
	営業損益	167	180	+13	
	ROS	3.4%	3.7%	+0.3%pt	

※1 : ディスクリット、システムLSI、(株)ニューフレアテクノロジー

※2 : HDD、部品材料、転売等

TOSHIBA